

江戸川区議会第 2 回定例会代表質問

6 月 10 日から江戸川区議会第 2 回定例会が始まり、民主・みんな・維新を代表して質問を行いました。
質疑回答は以下の通りです。

民主・みんな・維新を代表しまして質問を行います。区長並びに教育長の明快なご答弁をお願いいたします。

昨年政権が交代し、安倍政権が誕生いたしました。安倍政権の経済効果の一つであるアベノミクスは、円高株安から円安と株価の上昇もあり、高い支持率にも支えられ非常に期待感の高まる政権運営をされています。

ただし、期待感が高いのですが、景気回復の実感している人は 20%台にとどまり、この点ではまだまだ低い評価です。特に円安により原油価格の高騰や電気・ガス料金の値上げがあり、小麦粉をはじめ輸入商品の値上げや食料品の値上げが相次いでいるため、家庭の台所を直撃しているからだと思えます。

本当の意味での景気回復は、中小零細企業の業績が伸び、働くものの賃金がしっかりと上がってから評価されるものだと考えます。

それでは質問に入ります。

《再生可能エネルギーの研究を進めよう》

はじめに、再生可能エネルギーの研究について伺います。

私たちは、3・11 東日本大震災を経験し、自然災害の恐ろしさや備えの大切さを学んだわけです。とりわけ福島第一原子力発電所の事故は、今後の原子力政策の是非を問う大きな問題となりました。

そこで、私たちは新しい再生可能なエネルギーの発掘を研究しなければなりません。

岡山県瀬戸内市の塩田跡地を利用した「太陽光発電・ソーラシステム」や山梨県都留市の太陽光発電、新潟市の太陽光発電、長野県飯田市の太陽光発電、愛知県田原市の風力発電、山梨県都留市で行っている小水力発電、福岡市の地熱発電というように日本各地で再生可能エネルギーの開発・研究が進んでいます。CO₂ の削減や地球温暖化防止に効果がある再生可能エネルギー。原子力発電のように、一旦事故を起こせば取り返しのつかないものに頼ったり、使用済み核燃料廃棄物の処理に目途が立たず、困惑をぬぐえないことより、安心安全なエネルギーの開発をもっと進めるべきと考えます。

そこで質問をします

- 1、江戸川区における再生可能エネルギーの発掘や研究はどのようにしていくのかお聞かせください。
- 2、地方で行っている再生可能エネルギーの育成、援助に対する考えはないか。
- 3、江戸川区の区施設や学校改築時のエネルギー効率の活用についてお聞かせ下さい。

回答（区長）

再生可能エネルギーの発掘や研究については、江戸川区としてやっていない。今後これからの重要課題としてぜひ進めていきたい。

回答（都市開発部長）

雨水の再利用は、57年から取り組んでいる。区の施設でも15か所ある。太陽光発電についても、平成14年から設置を開始し、10か所の施設してきた。松江小学校の改築に合わせ20キロワットのを付け、天気の良い日には24の教室の照明を全部賄う事が出来ます。雨水の利用やLEDの照明も採用している。

《ヒカリクネットの活用を》

次に防災対策設備機器の設置と利用について伺います。

さきの東日本大震災での教訓をもとに、江戸川区における区民の安全と安心を防災の観点から考察し、各方面のニーズを満たす複合的な防災設備のあり方を検討したいと考えます。

「東日本NEXCO」において、津波被害の際、高速道路の土手に登って非難した多くの方々の証言によれば、高速道路のり面の有効活用を早くから検討していた。政令の制御に伴い、現在では各自自治体向けにのり面の高台避難設備の設置を実現し、地域住民の安全と安心の確保を具現化しています。

また、国土交通省の太田大臣は、全国的な避難場所設置検討の際、複合的な防災設備重要性について、設備開発側と意識を一つとしたと報告しています。その後、太田大臣の地場である荒川河川敷において、堤防への避難時に多機能避難階段手すり、通称ヒカリクネットの設置の検討を開始したと聞いています。江戸川区内の高台や河川沿いへの附帯設備として、区民の安全安心を具現化する一つの形として提案しますので、区長の御所見を伺います。

回答（区長）

複合的な防災施設ということで、例えば江戸川とか荒川の河川敷で階段がございまして、そこに手すりのないものが幾つかございまして、そういうところに国交省は精力的に改善をしていきたいと、こう言っておりますので、それはぜひ促進してもらいたいということで、今後とも要請していきたいと思っております。

《人口減少と少子高齢化社会の取り組み》

次に人口減少と少子高齢化社会への対応について、伺います。

東京都総務局行政部では、「東京の自治のあり方研究会」を立ち上げ、今後の東京の人口の推移や行政サービスのあり方を研究し、今年の3月28日に中間報告を出しました。この研究会には、主要大学の教授や都の部長クラス、市区町村の代表が参加されています。江戸川区からも特別区代表として、山本敏彦江戸川区経営企画部長も参加されています。

研究会の報告によると「我が国全体の総人口は、少子高齢化の進展等に伴い、平成16(2004)年の12,784万人をピークに、平成62(2050)年に9,515万人となり、平成112(2100)年には4,771万人へと、100年前(明治時代後半)の水準に戻っていくと推計されている。

また、東京の総人口は平成32(2020)年の1,355万人をピークに加速度的に減少し、平成82(2070)年には1,000万人を割り込み、平成112(2100)年にはピーク時の半数強となり、急激な人口減少局面に

突入すると予想される」と言っています。

更に研究会は「東京の高齢者人口は平成 22（2010）年から平成 62（2050）年までの 40 年間で約 6 割増加し、平成 62（2050）年には、約 440 万人とピークを迎え、平成 82（2070）年に高齢化率は 4 割を超えると見込まれる。特に、75 歳以上の後期高齢者の伸びは顕著で、平成 22（2010）年には約 10 人にひとりであるのが、平成 72（2060）年には約 4 人にひとり、平成 112（2100）年には約 3 人にひとりが 75 歳以上となる見込みである」と付け加えています。

このように、東京の人口が今後約 100 年の間に減少を続け半数強の状態になり、同時に極度の高齢化社会を迎えると中間報告が示しているのです。

東京の今後が必ずしも江戸川区と 100%一致するとは限らないまでも、同様の状況になる傾向は変わらないと見るのが自然ではないでしょうか。

ということは、江戸川区における人口減少と少子高齢化社会の到来はいやおうなしにおと連れるわけで、今後の行政サービスのあり方や地域コミュニティのあり方を早急に視野に入れ検討を重ねていく必要があると考えます。

また、医療・介護・福祉などは待たなしの状況で対応が急がれるわけです。

そこで何点かお聞きをします。

まず、

- 1、 江戸川区の人口減少と少子高齢化社会について、どのように捉えているのかお考えをお聞かせください。
- 2、 急速な高齢化社会では、税収の落ち込みもひどくなり都市インフラの整備もおぼつかないと思うのですが、お考えをお聞きします。
- 3、 介護・医療の面で特別養護老人ホームや老人介護施設の大幅な施設の拡充が必要となりますが、今後の展望をお聞かせください。

回答（区長）

厚労省の人口問題研究所はそれほど減らないと言っています。しかし 30 年後、高齢化率は今、19・何%ですが、30%になると言っています。

ご指摘のように、今のところ担税力が低い区でありますから、税負担として、どこまで高齢化社会を支えられるかということについても、大きな課題であります。熟年者会の労働力や生産性についても期待したい。

特養や介護の問題についても、重圧は大きくなります。老老介護の問題も深刻で、社会がどう担うのか大きな課題と考えています。

《江戸川区は観光立区を目指せ》

次に江戸川区の観光立区について伺います。

国は、平成 15 年に「我が国が観光立国の実現に向けた本格的な取り組みを開始する」という名目で、観光産業政策検討会を立ち上げました。検討会の提言の中には「今後成長産業の一つとして捉え、我が国

の経済成長の新たな牽引役として位置づける」としています。

こうした中で江戸川区は、東に千葉県浦安市に東京ディズニーランドがあり、西に墨田区東京スカイツリーがあり、その中間点に位置するわけです。この立地条件を利用し、観光立区を目指す考えはないでしょうか。

各地で開催している「ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1 グランプリ」の開催や、日本全国のゆるキャラグランプリの開催など考えてみてはどうでしょうか。

また、全国の駅弁やご当地うまいもの大会など、アイデアについては広く区民に公募をするなり、職員要望なども踏まえ創意工夫を持って開催するのも一つと考えますが、区長のご書見を伺います。

回答（区長）

大変今日的なご指摘です。

今、自治体の中で観光に対する新しい考え方が話題になっています。業界団体も、これまでの観光のイメージを変え、地域をどう活性化させるのかという視点で捉えています。

結局、住みやすい地域をどうつくり、楽しい地域をどうするのかという事を基軸に、どういう資源をどう活用するのが新しい観光のテーマになっています。

《待機児童解消策》

最後に、待機児童解消策について伺います。

横浜市は「待機児童ゼロ達成」ということで、大々的に報道発表しています。横浜市の待機児童数は、2010年4月時点で、全国の市区町村で最多の1552人でした。厚生労働省調べで、2012年4月時点での待機児童数は、全国で約2万5千人。名古屋市が最多の1032人。次いで札幌市が929人。横浜市は、2013年4月の待機児童解消を目標に、2009年度から2012年度までの4年間に、対策費計約412億円をつぎ込み、今年度も約124億円を計上したと言っています。

今回、横浜市は、保育事業への企業参入を認めたことで、保育整備時に企業が使える補助金を手厚くしたことなど、この3年間、企業経営の認可園が79箇所増えた。同市内の全580認可園のうち、152箇所が企業経営で、3年間の受け入れ定員1万人増の半分を担ったとしています。

横浜市の人口や財政事情が江戸川区とは大幅に違いますが、これまでの江戸川区における待機児童解消策を教えてください。また、今後の保育コンシェルジュの配置計画や認可保育園の定員増があれば教えてください。

回答（区長）

江戸川区は江戸川区なりの取り組みがあります。待機児童解消は進めますが、育児の問題をどう考えどう捉えるのかも同時に考えることが重要だと思います。ワークライフバランスの問題も検討すべきと考えます。